

とりぎん

# 経済動向

## 鳥取県経済 3月の動き

### 概況

県内景況は、生産活動は足元回復傾向が窺えるものの水準は低く、雇用情勢や住宅着工、公共工事は一進一退の状況である。個人消費は引き続き低調に推移しており、総じて見れば低水準で横ばいの状況が続いている。

生産活動では、鉱工業生産指数、出荷指数ともに前月比（季調済）は上昇に転じたが、前年同月比（原指数）では生産指数は13ヶ月連続で前年を下回った。個人消費では、自動車販売が再び前年比マイナスとなり、百貨店も2ヶ月連続で減少し、スーパー（店舗調整後）も8ヶ月連続で前年を下回った。建設では、住宅着工戸数は2ヶ月ぶりに前年を下回り、公共工事の請負金額も3ヶ月ぶりに前年を下回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、一般機械やパルプ・紙・紙加工品などが低下したものの、電気機械や輸送機械などは上昇し、前月比7.6%上昇の75.2となった。出荷指数は、食料品・たばこやパルプ・紙・紙加工品などが低下したが、電気機械や輸送機械などが上昇し、同20.6%上昇の97.2となった。

建設では、公共工事の請負金額は公団・事業団等で大幅に増加したが、市町村と国、県が減少し、全体でも前年同月比7.8%減と3ヶ月ぶりに減少した。受注件数は同42.3%減と2ヶ月連続の減少となった。新設住宅着工戸数は、分譲住宅（前年同月比13.7倍）が増加したものの、持家（同0.8%減）と貸家（同70.6%減）は減少し、総数でも再び前年を下回った。

個人消費では、百貨店売上が前年同月比2.7%減と2ヶ月連続で前年を下回り、スーパーも8ヶ月連続で減少した。ホームセンターと家電量販店も3ヶ月連続で前年を下回った。自動車販売は、乗用車（前年同月比7.8%減）が3ヶ月ぶりに減少し、軽自動車（同1.4%減）も再び前年割れとなり、総数（同4.7%増）でも2ヶ月ぶりに前年を下回った。

企業倒産件数は5件（同66.7%増）と前年を上回り、負債総額（同10.4倍）も前年を上回った。

雇用情勢は、新規求職者数、新規求人人数とも前年同月比で3ヶ月連続の増加となった。新規求人倍率は1.32倍（前月1.24倍）で前月比0.08ポイント上回った。有効求人倍率も0.83倍（前月0.81倍）と前月比0.02ポイント上回ったが、97ヶ月連続で1.0倍を割り込んだ。

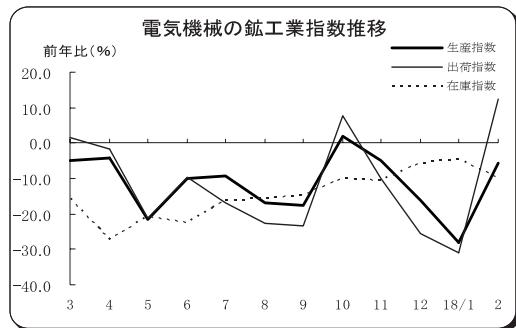
鳥取市の消費者物価指数は97.6で、前月比で0.2ポイント上回ったが、前年同月比では0.8ポイント下回り11ヶ月連続で前年を下回った。



# 生産

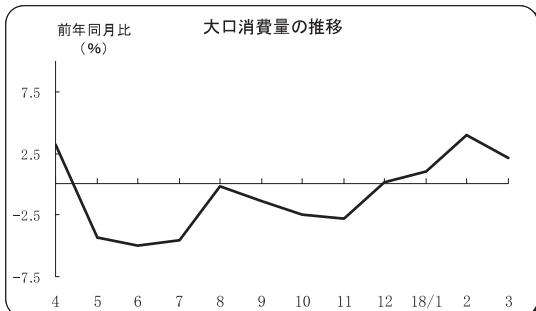
## 【電気機械】前年比で4ヶ月連続の低下

電気機械の**生産指数**（原指数、2月）は、前年同月比で、携帯電話などの通信機械器具で高水準の操業が続いた情報通信機械（前年同月比108.0%増）は上昇したが、電子部品・デバイス（同32.7%減）と電気機械工業（同5.8%減）が低下し、同5.8%低下し70.1となった。**出荷指数**（原指数）は情報通信機械（同89.7%増）と電気機械工業（同16.0%増）が増加し、同12.5%上昇の108.2となった。**在庫指数**（原指数）は情報通信機械（同24.7%増）と電気機械工業（同6.6%増）は増加したが、電子部品・デバイス（同30.6%減）が低下し、同9.9%減の50.3と低下した。



## 【大口電力消費量】4ヶ月連続で増加

3月の大口電力使用量は、主力の機械（前年同月比4.1%増）や鉄鋼（同11.4%増）などが前年比プラスとなり、全体でも同2.1%増と4ヶ月連続で前年を上回った。



## 【水産加工・食品】漁獲量が大幅に減少

境港の3月の漁獲量は、海水温が例年に比べ低かったことと、荒天が続いたことから、2,366トン（前年同月比78.0%減）と大幅な減少となった。漁獲金額も8億41百万円（同36.0%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジ202トン（同81.7%減）とサバ40トン（同88.0%減）が大幅に減少した。片口イワシとうるめイワシ、マイワシ、イカは漁獲がなかった。べにずわいがに1,130トン（同12.3%減）は3ヶ月ぶりに前年を下回った。

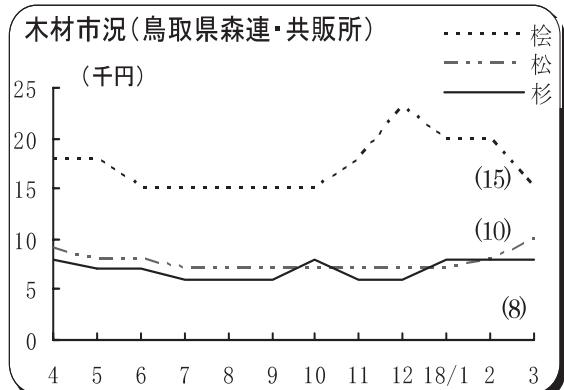
水産加工品は、原材料不足や燃料費等の諸経費の高止まり傾向が続いているものの、販売価格には転嫁できない状況が続いている。

## 【木材】価格が弱含み

住宅建設では、在来木造住宅に持直しの傾向がみられ、需給関係も改善の兆しが窺える。

国産素材の荷動きについて、鳥取県森林組合連合会木材共販所（鳥取）の3月の木材市の状況をみると、雪解けとともにに出荷材も増加し、価格は弱含みで推移した。

### 木材市況(鳥取県森連・共販所)



注 1. 各月20日の市況「中値」。

2. 価格は1立方m当たり。寸法は杉は長さ3m、末口14~16cm。桧は長さ3m、末口16~18cm。松は長さ3m、末口20~28cm。



# 消費

## 【百貨店売上】 2ヶ月連続で減少

3月の県内3百貨店の売上高は、前半は天候に恵まれたものの、主力の衣料品や食料品が低調であり、21億73百万円（前年同月比2.7%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

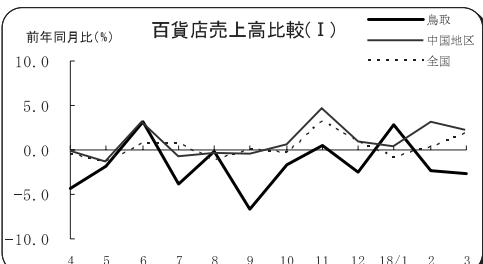
品目別にみると、身回品（同21.9%増）は8ヶ月連続で増加したが、雑貨（同11.1%減）は昨年の反動もあり6ヶ月ぶりに減少した。主力の衣料品（同2.4%減）や食料品（同2.8%減）も前年を下回り、家庭用品（同2.5%減）と食堂・喫茶（同6.2%減）も減少が続いた。食料品が9ヶ月、食堂・喫茶は21ヶ月連続で前年割れとなつた。

全国の売上高は前年同月比1.8%増と2ヶ月連続で増加し、中国地区も同2.4%増と5ヶ月連続して前年を上回つた。

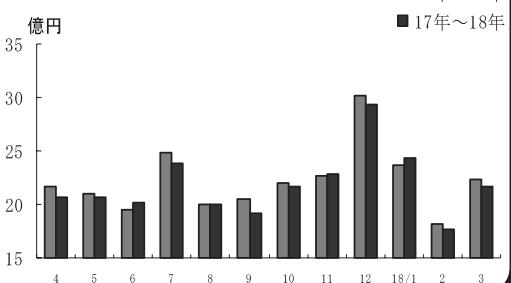
百貨店売上高  
(単位=百万円、%)

	18年3月	前年同月比
合 計	2,173	▲ 2.7
衣 料 品	1,016	▲ 2.4
身 回 品	196	21.9
雑 貨	285	▲ 11.1
家 庭 用 品	143	▲ 2.5
食 料 品	438	▲ 2.8
食 堂・喫 茶	74	▲ 6.2
サ ー ビ ス 他	21	▲ 41.4

注：単位未満四捨五入



百貨店売上高推移(Ⅱ)



## 【自動車販売】 2ヶ月ぶり減少

3月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、乗用車が3ヶ月ぶりに減少し、軽自動車も再び減少に転じ、合計でも5,390台（前年同月比4.7%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回つた。

車種別にみると、乗用車は2,579台（同7.8%減）と3ヶ月ぶりに減少した。内訳は、普通車（排気量2000cc超）が825台（同7.8%減）と再び減少に転じ、小型車も1,754台（同7.8%減）と3ヶ月ぶりに前年を下回つた。貨物車等も265台（同7.3%減）と3ヶ月連続で前年割れとなつた。

軽自動車は2,527台（同1.4%減）と2ヶ月ぶりに減少した。中古車は651台（同4.2%増）と2ヶ月連続で前年を上回つた。

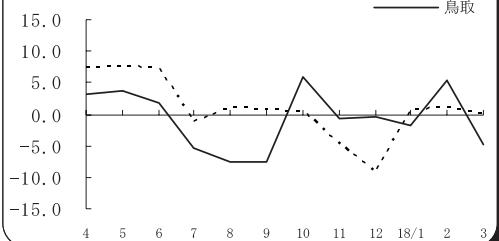
自動車販売台数

(単位=台、%)

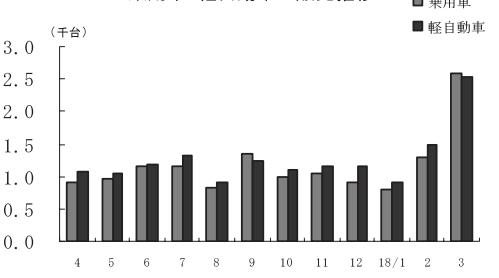
	18年3月	前年同月比
新車 合計	5,390	▲ 4.7
乗 用 車	2,579	▲ 7.8
普 通 車	825	▲ 7.8
小 型 車	1,754	▲ 7.8
貨 物 車 等	265	▲ 7.3
バ ス	19	171.4
軽 自 動 車	2,527	▲ 1.4
中古 登録 車	651	4.2

資料=鳥取県自動車販売店協会

新車販売台数の推移



乗用車・軽自動車の販売推移



## 雇用

### ～新規求人倍率、有効求人倍率とも上昇～

3月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は前年同月比で3ヶ月連続して増加し、新規求職者数も3ヶ月連続の増加となった。新規求人数は4,984人（前年同月比4.9%増）、新規求職者数は3,908人（同0.6%増）だった。

新規求人倍率（季節調整値）は1.32倍で、前月（1.24倍）より0.08ポイント上昇した。

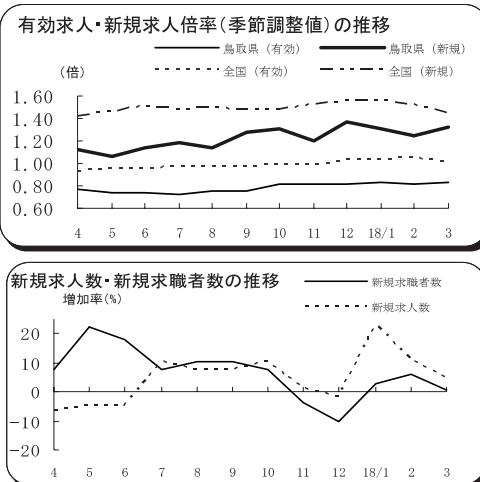
有効求人倍率（季節調整値）も0.83倍で、前月（0.81倍）と2ヶ月ぶりに上昇したが、97ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。

新規求人数の一般は3,273人（前年同月比1.9%増）であり、業種別では金融・保険業100人（同100.0%増）や公務・その他518人（同52.4%増）などの業種で増加した。

パートの新規求人数は1,711人（同11.2%増）で、業種別ではサービス業（その他）297人（同50.8%増）や飲食店・宿泊業478人（同41.0%増）などで増加した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,525人（同0.4%減）で、うち事業主の都合による解雇は352人（同15.4%増）だった。

雇用保険の受給者実人員は3,432人（同0.9%減）と11ヶ月ぶりに前年を下回った。



## 企業倒産

### ～件数・負債総額とも増加～

3月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が5件（前年同月比66.7%増）、負債総額は1,820百万円（同1,037.5%増）となった。

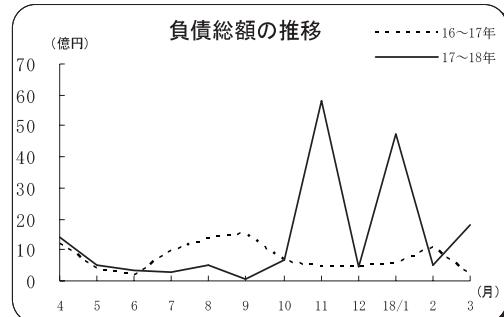
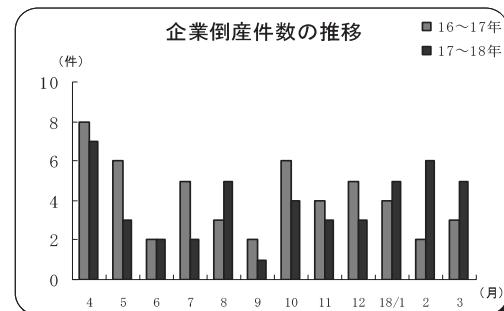
前月との比較では、件数は1件（前月比16.7%減）減少したが、負債総額は1,293百万円（同245.4%増）増加した。業種別では建設業が2件、製造業、卸売業、サービス業が各1件で、原因は、販売不振による業績の低迷が5件だった。地区別では西部地区3件、東部地区1件、中部地区1件だった。

#### 3月の主な企業倒産

（金額単位＝百万円）

業種	所在地	負債額	倒産原因
旅館業	米子市	1,150	販売不振
建設業	倉吉市	400	販売不振
建設業	鳥取市	100	販売不振
印刷業	米子市	100	販売不振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店





## 公示地価、8年連続の下落

下落幅は8年ぶりに縮小  
～平成18年の地価公示～

平成18年1月1日現在の鳥取県の標準地の公示価格は、全用途平均で対前年比▲5.4%となり、8年連続の下落となった。住宅地についても6年連続、商業地については15年連続して下落している。

### 1. 地価公示

地価公示とは、土地の取引価格に対して指標を与えるとともに、公共事業用地の取得価格等の基準とするため、国土交通省が毎年1月1日現在で県内都市計画区域内の全域13市町村、155地点を調査し、公表するもの。

### 2. 対前年変動率の状況

鳥取県全体の地価の変動率は▲5.4%（前年▲6.1%）となった。地価の下落は平成11年より続いているが、下落幅は8年ぶりに縮小した。

用途別にみると、住宅地は▲4.9%（前年▲5.2%）、商業地も▲6.5%（前年▲7.6%）と下落

が続いている。また工業地や市街化調整区域内宅地の用途平均でも下落が続いているが、市街化調整区域内宅地を除いた他の用途平均では下落幅は縮小している。

### 3. 変動率

#### (1)変動率の上昇が大きい地点

土地の価格水準が比較的低く、総じて売買等の変動が少ない地点については、昨年と同じ価格となった地点もあったが、変動率が上昇した地点はなかった。

#### (2)変動率の下落が大きい地点

景気低迷による地域内商況の衰退や分譲マンション等との競争などにより、土地需要が縮小し、市部の地価の下落が大きかった。2桁台の下落率となった地点は総地点数155地点のうち下の5地点（昨年15地点）であった。

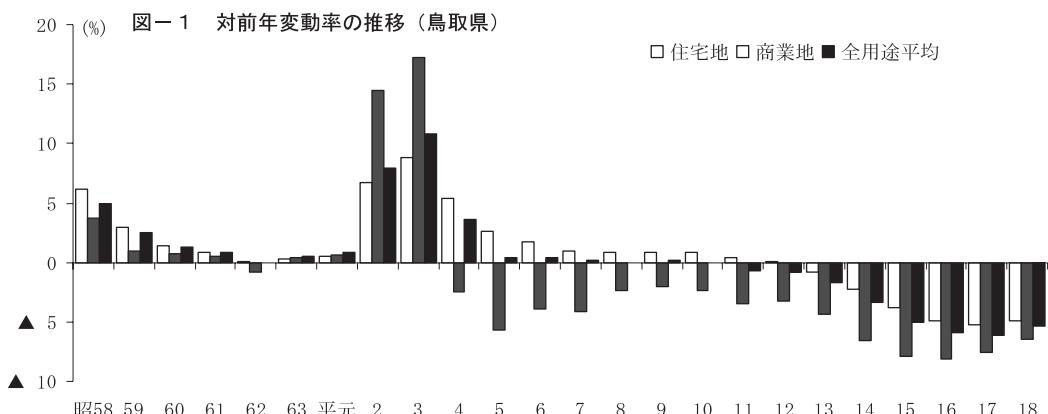
表-1変動率がマイナスの地点 (単位:千円/m<sup>2</sup>%)

所 在 地	用 途	17年価格	18年価格	変動率
境港市外江町字道正掘3156	宅地見込地	12.1	10.5	▲ 13.2
鳥取市栄町710	商業地	335.0	296.0	▲ 11.6
米子市加茂町1-26外	商業地	160.0	142.0	▲ 11.3
米子市新開6-1553-1外	宅地見込地	22.0	19.7	▲ 10.5
倉吉市明治町2-20外	商業地	68.0	61.0	▲ 10.3

#### (3)変動率の推移

##### ①住宅地

昭和58年を100とした変動率の累積値でみると、平成13年から下落が続いている。今回調査の県内住宅地の変動率（▲4.9%）は全国（▲2.7%）と比べ、▲2.2ポイント下回っているが、6年ぶりに下落幅は縮小した。











# 経済日誌

'06年3月

## 鳥取県内

- 1日 春闘での賃金交渉などについて労使トップが意見を交わす鳥取県経営者協会と連合鳥取の会合が開かれ、5年ぶりの「賃上げ春闘」が実質的な交渉段階に入った。
- 6日 鳥取県内のJAなどで構成するJAグループは、「JAとうはく」に対し、約52億円の資金支援を行ったうえで、「JA鳥取中央」に吸収合併する方針を発表した。06年度から適用される固定資産減損会計基準に対応するため、来年2月1日の合併を目指す。
- 9日 鳥取市は、「住民参加型市民公募債(とっとり市民債・仮称)」を10月に発行する考えを明らかにした。県内4市では初めて。市民債は、市立病院内で来年春の稼動を目指す癌のPET-CTや学校施設建設など、大型事業の整備費にあてる予定。
- 23日 国土交通省が発表した06年の公示地価によると、鳥取県全体の地価変動率は全用途平均で5.4%の下落となった。8年ぶりに下落幅が縮小したが、8年連続の下落となった。
- 28日 国の構造改革特区計画の第10回認定が発表され、鳥取県西部9市町村が共同申請していた「県西部地域福祉輸送特区」の認定が決まった。現行制度で定められている福祉車両だけでなく、セダン型一般車両の使用が可能となる。
- 31日 国土交通省は、06年度の事業概要を発表した。鳥取県関係では、山陰道・中山～名和間のうち、名和町側4.3キロが事業化された。中国横断自動車道・姫路鳥取線の鳥取～智頭間(24キロ)に100億円が計上され、09年度の開通に向け整備が進められる。米子空港の滑走路延長事業には18億円が計上された。

## 国内・海外

- 3日 総務省は、四半期ごとに公表しているブロードバンド契約数で05年12月末の状況を発表した。家庭向け光ファイバー通信回線サービスは約464万件となり、ブロードバンド全体に占める割合が20.8%と初めて2割を超えた。IP電話の利用者数も1,000万件を超えたことも発表した。
- 9日 日本銀行は、金融政策決定会合で量的金融緩和策の解除を賛成多数で決めた。デフレ脱却が確実と判断したためで、約5年間続いた異例の金融政策は幕を閉じた。日本銀行は当面はゼロ金利を継続して景気を下支えする。
- 17日 ソフトバンクは、英ボーダフォングループから、日本の携帯電話法人の株式97.7%を1兆7,500億円で買収すると発表した。国内での携帯電話サービスに参入し、総合通信企業となる。日本企業としては過去最大規模の買収。
- 23日 国土交通省が発表した06年1月1日時点の公示地価は、東京、大阪、名古屋の3大都市圏の商業地が15年ぶりに上昇に転じた。大都市圏を中心に地下の下げ止まり感が広がっている。ただ、全用途の全国平均はマイナス2.8%と15年連続で下落した。
- 30日 東京株式市場は、景気の本格回復を示す指標が増えていることを好感、日経平均株価が終値ベースで5年7ヶ月ぶりに17,000円台を回復した。
- 31日 総務省が発表した2月の完全失業率は、前月と比べ0.4ポイント改善して4.1%となり98年7月以来、7年7ヶ月ぶりの水準に低下した。調査開始以来、過去最大の改善幅を記録した。